

翻 訳

# 独占資本主義世界体系としての帝国主義 (下)

陳 其 人 著  
片 岡 幸 雄  
林 家 凡 共訳

## 目 次

訳者まえがき

原著者邦訳掲載によせてのまえがき

まえがき

- 一 世界体系ということの意味と、その経済構成が歴史的に世界体系であるということ
- 二 独占資本主義は世界体系であるが、資本主義は世界体系ではない（以上前号）
- 三 経済的意味における植民地国家と政治的意味における植民地国家（以下本号）
- 四 独占資本主義世界体系の歴史的表現＝帝国主義-植民地帝国の誕生
- 五 二つの資本主義世界体系論に対する批判

## 三 経済的意味における植民地国家と 政治的意味における植民地国家

独占資本主義経済に独占利潤を提供するのは、その他の経済構成と社会

構成である。もし、この独占利潤の提供と取得の関係が深く強固なものであるならば、提供者は政治力でこの関係を押し止めたり、弱めることはできなくなる。そうなれば、このような経済構成と社会構成は独占資本主義の経済的植民地になる。

これは国家の政治的領域という観点から見たものではない。もし政治的領域から見れば、経済的植民地は国内と国外の2種類に分かれ、独占資本主義は国内からだけではなく、国外からも独占利潤を得る。国外の経済的植民地が、もし一つの独占資本主義に支配され、しかも支配から漸次脱却していくということがない限り、政治上の主権を喪失した植民地国家になってしまう。独占資本主義と経済的植民地、政治的植民地国家に関する筆者の見解はこうである。筆者の見解を説明するためには、社会経済の発展につれて、植民地の経済的中味も変化するということをまず説明しなくてはなるまい。

歴史上、最も早く生まれた植民地は奴隷社会の植民地である。古代ギリシャ奴隷社会の植民地は、まだ所有されていない土地に移民させて開拓するというものであった。移民は、もとの生産関係、社会組織、宗教・信仰を開拓地に持っていく。開拓地は母国内の土地と同じ性格のものである。この点から見れば、それは国内植民地である。古代ローマ奴隷社会の植民地というのは、征服された土地の原住民に対する統治のことを指す。これらの土地はもともと持主がある。この点から見ると、これは異民族を奴隷として酷使する国外植民地である。しかし、ローマが征服した土地がだんだん多くなるにつれて、統治を強化するためにこれらの植民地をローマの統治下に置くようになり、政治的に大ローマ帝国をつくりあげるようになる。これらの植民地は大ローマ帝国内部の一部分となる。この点から見ると、こういう国外植民地はまた国内植民地となる。言いかえれば、これらの地域の原住民は、ローマ帝国内部でローマ奴隷主に搾取される非ローマ人である。

中世封建社会の植民地は、ほとんど征服植民地である。中世ゲルマン帝

国は、多くの土地を征服し、征服地の生産関係をもつくり替え、原住民を搾取し、貢物を取得し、ローマ帝国のような帝国を作り上げた。モンゴル帝国もそうである。こうして、こういった征服植民地は、同じような事情によって国外植民地から国内植民地となる。

資本主義初期には2種類の異なった植民地があった。即ち北アメリカ、オーストラリア、ニュージーランドなど、これら移民開拓を特徴とする植民地と、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカのいくつかの国家と地域、土着民の奴隷化を特徴とする植民地の2種類である。前者はギリシャ社会の植民地の形成と同じであり、初期は国内植民地で、搾取と被搾取の関係を含んでいない。後者はローマ社会の植民地形成と同じで、初期は異民族を奴隷として使用した国外植民地である。しかし、これら両者において、或いは母国に対する経済的役割は、ギリシャ植民地とローマ植民地では異なっている。

ヨーロッパの入植者が最初アメリカにいて土着民から貴金属を掠奪したという場合をのぞけば、この2種類の植民地の宗主国に対する経済的役割は、主として農産物の供給者としての役割と工業製品の販売市場としての役割といった関係においてである。このため、宗主国或いは母国は、植民地ごとに違った経済的条件にあわせて異なった政策を実行する。

多くの農村共同体と手工業、そして農業と結びついた小私有経済に対して、即ちアジア的生産様式下の土着民を使う植民地、例えばインドに対して、イギリスは経済と政治の2つの方法を使って農村共同体と小私有経済を破壊していった。大量の小私有経済と農村共同体が存在する中国を植民地とするために、イギリスは大砲とアヘンを用いて中国の小私有経済と農村共同体を破壊していった。広範に存在する自然経済と生産力が極めて低い、土着民を使う植民地、例えば南米に対して、スペインやポルトガルは土着民の土地を強奪し、強制的に働かせ、大規模農業生産を実行した。即ち、プランテーションの経営の方法でこれをやっていたのである。

開拓植民地では、大量の無所有土地があるため、入植した労働者は簡単

に土地を手に入れることができ、農業や手工業をやっていくことができる。しかも、大部分の製品は各生産者の個人消費用であった。例えばオーストラリアでは、イギリスは人為的に移民者の土地獲得を制限する。このような植民地で商品生産が発展してくると、例えば、北アメリカでは、イギリスはこれに対して貿易条例と航海条例を制定してイギリスに有利なような手段を行使する。ここで指摘しておかなければならないのは、開拓移民植民地は、もともと母国の移転した一部分—国内植民地であり、支配と被支配の関係を含んでいないという点である。しかし、上述の変化が発生してからは、開拓植民地も支配される国外植民地になった。

植民地は宗主国のための農産物供給地であり、工業製品の販売市場でもある。この地位が産業革命によってますます強まってきた。産業革命はまず工業部面で起こり、農業部面では遅れる。このような状況の下では、産業革命が進行している工業国では、工業製品の価値と価格が下がっていく。反対に農産物の価値と価格は上がっていく。

この原因は次のような事情による。産業革命の進行と大工業都市の勃興につれて、大量の農村人口が都市に流れこむ。こういった人達は衣食素材を土地から取り出すが、ゴミ、排泄物、屍体を土地には戻さない。このため、土地の肥沃度は落ちていく。土地の肥沃度を回復するために、別途大量の労働を注ぎ込まなければならない。このために、農産物の価値と価格は上がることになる。遅れた植民地国家はそうではない。それらの国の手工業品の価格は相対的に高いが、農産物の価格は相対的に低い。

このような展開の中では、価値法則は、宗主国を工業国に変えさせ、植民地を農業国に変えさせるように作用する。マルクスは、この経済過程を総括して次のように指摘している。機械生産は国外市場の手工業製品を壊滅させ、これらの市場を原料産地に変えさせる。大工業国においては、不断に生ずる労働者の“過剰”は、国外移民を促進する大きな圧力となる。同時に外国を植民地に、宗主国の原料産地に変えさせる。機械生産センターを中心とした、これに対応する新しい国際分業が生まれ、地球の一部分は

主として農業に従事する生産地域になり、他の部分（主として工業に従事する生産地域）に奉仕するようになる。<sup>51</sup>

このように論を進めるとすれば、工業国の工業製品は安く、農業国の農産物は安いということになるが、もし独占がなければ、両者の間の等価交換がどうして宗主国が植民地を搾取する関係と言えるのか、こういった問題が出てくる。

リカードは、この問題に気がついたのだと思う。一国の80単位の労働と他の一国の100単位の労働が交換されうる、彼はこう述べている。マルクスもこの問題に気づいている。一国の3労働日が、他の一国の1労働日と交換される。この場合、貧国もこの交換の中で利潤を得るが、富国は貧国を搾取する。マルクスはこう言っている。しかし、彼等は具体的にこの内容を説明しなかった。そこで、後の人々の間で論争が起こった。

ここで筆者の意見を提出してみたい。筆者は、この問題は、生産価格への転化の理論に基づいて解釈すべきだと考える。総生産価格は総価値に等しいが、個別生産価値はほとんどの場合、価値に等しくはない。資本の有機的構成の高い製品では、生産価格は価値より高い。資本の有機的構成の低い製品では、生産価格は価値より低い。工業製品は前者に属する。農産物は後者に属する。このような条件の下で、工業国はその工業製品を農業国の農産物と交換する。この場合生産価格は等しいが、価値は同じではない。即ち、前者は自己の少ない労働と後者の多くの労働とを交換する。このようにして交換された製品は、運輸手段で運ばれる。運輸業者は積み卸しと運送を担当する。運輸手段は資本の有機的構成の高い機械設備であり、運輸業も資本の有機的構成の高い業種である。この2つの原因から、運賃は価値よりも高くなる。歴史的に見て、最初に運輸手段を生産し、運輸業を経営したのは工業化した宗主国であった。こうして、不等労働量交換は、より大きな不等労働交換性を内蔵したものとなった。

独占資本主義経済に対する植民地の役割の中で、最も重要なのは、独占利潤の提供である。植民地は一般的には依然として農産物と工業原料、或

いは第一次産品の供給地、工業製品或いは高度加工製品の販売市場という地位にあることが基礎となっている。しかし、これは独占に支配されるという条件を通して、この役割を担う。即ち、植民地は製品を売るときには、生産価格は価格を押えられる。製品を買い入れるときには、買い入れる価格は生産価格、或いは価値以上に引き上げられた価格である。このような情況は国外植民地に存在するだけではなく、独占資本主義国内の一般の資本主義企業、個人生産者、一般の消費者にも存在している。したがって、それらは国内植民地である。また、独占資本主義にある国家は、財政政策と貨幣政策を通じて、市民或いは居民の所得の再分配を行い、国家機構を支配する独占資本家に有利な方向に持っていく。結局、独占利潤は独占資本主義の国外と国内の双方からもたらされる。それら（国内と国外）の間には、本質的な差異はない。いずれも植民地なのである。

上に述べてきた経済的植民地の中で、国外植民地が、もしこの植民地の地位を弱め、この地位から脱出できないで、そのまま発展していくと、主権を喪失した植民地国家になってしまう。例えば、インドは曾てそうだった。1600年イギリス東インド会社が立てられ、1608年商業上の優勢をかってインドを征服し、これを経済的植民地にした。しかし、イギリスは1757年インドの土地侵略をはじめ、1849年までにこれを完了した。このときから、インドは主権を喪失した国家になってしまった。

このような植民地国家は、もし宗主国の版図に組み入れられれば、国内の経済的植民地となる。例えば、アイルランドは12世紀からこのような状態となり、ブリテンの植民地国家となったが、1801年ブリテンと“グレート・ブリテンおよびアイルランド連合王国”を結成してからは、連合王国の内部における国内の経済的植民地となった。国外の経済的植民地と主権を喪失した植民地国家との関係と違いは、このようなものである。したがって、1866年即ちアメリカ独立90周年に際しても、アルクスは依然として、アメリカがヨーロッパの植民地、即ち経済的植民地であると考えたのである。<sup>(6)</sup>

これまでの分析からすると、植民地国家や経済的植民地が、搾取される植民地の地位から抜け出していくために最も重要なことは、工業化を実現し、生産の構造を改めることによって貿易構造を改めること、モノカルチャーの農産物と第一次産品が、独占資本主義国の工業化、高級・先端精密製品と交換される構造を改めていくことである。そして、こうすることによって、多くの労働が少ない労働と交換されるという経済的関係の根源をなくしていくことである。この目的を達成していくためには、一定の政治的条件が必要である。そして、このような条件の下で正確な経済建設の方針を定めていかなければならない。

前にも述べたように、後進国は自国の農産物と先進国の工業品とを交換する。この交換の中においては、利益はあるとはいえ、多くの労働と少ない労働とが交換される。この原因は、もし後進国がこれまで輸入してきた工業品をつくらうとすると、初期段階では、この生産に要する労働が、先進国の工業品と交換するために生産する農産物の生産に要する労働よりも多くかかるようになるということにある。この代価を負担しなければならなくなるということになる。しかし、このようにしてはじめて、工業化も実現できるし、問題も根本的に解決できるのである。そうしなければ、後進国は発展できるとはいえ、先進国も同時に発展するから、前者の多くの労働と後者の少ない労働との交換によって、両者の発展の間の開きは拡大し、後進国が経済的植民地の地位から抜け出すことはできなくなる。

北米植民地について言うと、政治的独立が達成され、南部の奴隷制を廃止した後に、資本主義工業の発展に有利な保護関税政策を実行し、漸次工業化を実現していき、ついに19世紀90年代になって、経済的植民地の境遇から脱していった。

#### 四 独占資本主義世界体系の歴史的表現

##### ＝帝国主義－植民地帝国の誕生

前にも述べたように、再生産には必ず具備しなければならない条件があ

る。この観点から、ルクセンブルクは理論的に次のような問題を提起した。資本主義拡大再生産を行っていく場合には、剰余価値の実現と、これにひきつづいてこれを再び生産要素に転化していく過程が必要となってくるが、そのためには、“第三者”の存在が必要な条件となる。カウツキーも事実次のように指摘している。資本主義が発展すればするほど、農業は工業に立ち遅れる。資本主義が再生産を推し進めていくためには、農業国や農業地域から農産物を手に入れていかなければならないことが前提条件となる。この点からすると、両者は共に、資本主義は世界体系なのだと考えているわけである。この中に含まれる誤りについては、すでに述べてきた。

経済的植民地と植民地国家についてここまで述べてくると、われわれは、帝国主義或いは反対から言うところ植民地ということになるが、これに対して両者の下した定義の間違いを明確に見出すことができよう。ルクセンブルクは、帝国主義をいまだ占領されていない“第三者”に対する争奪であるとみなしている。そうすると、植民地の役割は剰余価値の実現と生産要素の提供だけだという見方になり、搾取という問題は存在しないことになる。しかも資本主義にとっての周囲の条件とか、すでに占領されている“第三者”を再分割するとかいったことを、帝国主義の定義から排除してしまうことになる。これは間違った見解である。

カウツキーは、帝国主義は自由貿易政策に取って代わった、農産物取得のための政策であり、植民地は単に農産物およびその他の土地生産物を提供する国家或いは地域にすぎないとみなしている。この意見では、独占資本主義がなぜ農業国だけでなく、工業国をも侵略するのかということを、いうなれば、どの国でも、どの地域でも侵略するのかということを解釈することができない。

こう言ったことはすべて、独占資本主義は独占利潤を得ようとするのだという理論によってはじめて解釈可能となる。つまり、筆者の提出した“独占資本主義が世界体系なのだ”ということと、ルクセンブルクやカウツキーのいう“資本主義は世界体系なのだ”ということとは、異なったものだ



ということなのである。

しかし、独占資本主義は世界体系であるとか、独占資本主義のために確実に独占利潤を提供する経済構成と社会構成が経済的植民地であるとか、国外の経済的植民地は一定の条件の下に植民地国家になるとか、このようにいったとしても、帝国主義が独占資本主義の世界体系であるということの説明したということにはならない。国外の経済的植民地と植民地国家は区別されたものとして独自に存在しているが、母国或いは宗主国が政治的に植民地帝国を形づくっていない限り、植民地に対する搾取は帝国主義としては表われてこない。それは単なる植民地主義としての表現にすぎないからである。つまり、資本主義は早くから植民地を搾取してきてはいるのである。しかし、これは帝国主義たる所以を表わしていない。独占資本主義の世界体系は帝国主義として表われる。これは、独占資本主義国が国外の経済的植民地と植民地国家を政治的に本国と結びつけて植民地帝国とすることによって表われてくるのである。植民地帝国は一定の歴史的条件下にでてくるものなのである。

19世紀の80年代以前には、植民地帝国はまだ出てこなかったが、経済的植民地国家は独自に存在していた。この条件の下では、宗主国の植民地に対する搾取は、帝国主義としては表われない。それだけではなく、当時植民地を最も多く占有していた国－イギリスでは、植民地を“解放”すべきだ、即ち経済的には独占的な植民地貿易はいらないという理論がでてきている。

当時イギリスは、工業生産、航海、貿易面で指導的地位を占めており、ほとんど競争相手がなかった。このような条件の下では、経済的に植民地を独占するために巨額の軍事費と行政費用をつかうよりも、このような独占を放棄し費用を節約して、自由貿易で利潤を得た方がはるかに優れているということのためであった。これが、スミス、ベンサム (Jeremy Bentham)、ディスレリー (Benjamin Disraeli) といった理論家たちや政治家たちが、イギリスの植民地“解放”を主張した歴史的条件である。これらの

主張が通らなかった原因は、ミルが指摘しているように、植民地官僚が反対したためである。彼らは、植民地を独占することによって巨大な所得を得ていたからである。

イギリス産業革命の発生期と完成期に、植民地の宗主国に対する利益について本格的に考察した経済学者たちは、イギリスは植民地を“解放”すべきだとは主張していないが、また、植民地はイギリスと政治的に植民地帝国をつくりあげるべきだとも提起していない。原因は、イギリスには依然として競争相手がほとんどなかったからである。

この時、リカード (David Ricardo) は次のようなことだけを考えていた。イギリスは植民地から補助金のついた商品や廉価な食糧を輸入して利益をえ、利潤をひきあげることができると。ウィークフィールド (Edward Gibbon Wakefield) は、開拓移民植民地の労働者が容易に土地を獲得し、小私有生産者になっていくのをいかにして防止するかという理論を打ち出したにすぎなかった。1776年北アメリカ植民地がすでに独立した後にも、イギリスは、開拓移民植民地を自治領にさせるという案を打ち出したにすぎなかった。いずれにせよ、この当時には、植民地帝国はまだ誕生してきていない。

マルクスもイギリスとイギリスの植民地について研究しているが、植民地主義の理論を提出しただけで、帝国主義の理論の歴史的条件を打ち出しではないのである。

イギリスは、19世紀70年代中期工業生産、航海、貿易の分野で従来の支配的地位に挑戦を受けることになった。はじめて現代帝国主義の研究を行ったイギリスの経済学者ホブソン (John Hobson) は、次のように指摘している。1870年以後、イギリスの経済的優位は著しく弱まった。ドイツ、アメリカ、ベルギーの伸展がとりわけ著しい。かれらとの競争によって、イギリスは製品販売を行っていく上で、だんだんと利潤が得難くなってきているのを切実に感じるようになった。これらの諸国がイギリスの元の市場と属領地に侵入してくるようになったため、イギリスは新しい市場を獲得

するために実効性のある措置を取らざるをえなくなってきた。イギリスの競争者も同一の目的を達するために、このようにしたのである。新しい領土を兼併し、兼併し終えたら、イギリスとの貿易をすぐに中止させたのである。このようにして、イギリスは、新市場にイギリスのことを聞かせるために、政治力や軍事力を行使した。経験が示すように、これらの市場を獲得し、開発するための最も安全な方法は、“保護地”をつくったり、兼併したりする方法である。

植民地帝国は、このような条件の下に生まれたものである。1887年イギリス政府が第一回目に開いた植民地会議が、イギリス帝国の始まりである。1991年これは帝国議会と改められ、1944年またイギリス連邦首脳会議と改名された。イギリス帝国とイギリス連邦は2つの異なった加盟国を包摂する。一つは開拓移民植民地である。例えばカナダ、オーストラリア、ニュージーランドがそれである。いま一つは、隷属的な土着植民地である。例えばインド、スリランカ、南アフリカなどがそれである。

ホブソンは事実に沿って植民地帝国の発生を説明したが、しかしこの中で経済的な原因を示さなかった。植民地帝国発生の原因は、1873年かなり厳しい経済危機が発生した後、先進資本主義国の同一生産部門内の企業が始めて連合するという事態が現われ、カルテルなどの組織を結んで、市場の需要に応じて生産を調節するようになったということである。前にも述べたこの要因によって、これらの企業は独占利潤を取得し、独占企業になっていった。資本輸出は独占利潤を得るための重要な手段である。先進資本主義国はいずれも資本を輸出し、激しく争って、経済的に世界を分割するのにやっきになっていった。この基礎の上に、帝国主義は出てきたのである。

植民地帝国の登場によって、独占資本主義の世界体系は帝国主義としての表現を取るようになる。古代のローマ帝国主義、ナポレオン帝国主義と区別される現代帝国主義という概念は、19世紀80年代出現したものであり、その内容は、宗主国と植民地が政治的に帝国を形づくり、倦むことなくこ

の帝国を拡大していく政治現象を指す。

20世紀の最初の15年間、帝国主義の研究を行ってきた理論家はレーニンをのぞけば、すべて帝国主義を一種の政策とみなしている。プハースリンは、帝国主義を一種の政策とみなし、意識形態とみなしている。帝国主義を、自由主義が政策であり、意識形態であると同じようにとらえている。

「資本主義の最高段階としての帝国主義」序言の中でレーニンは次のように指摘している。資本主義は、少数の“先進”国が世界の大多数の住民に対する植民的抑圧と金融的絞殺を行う世界体系となっている。この体系は物質的には鉄道、船舶、電報、電話を基礎とし、経済的には金融の網の目で張り巡らされたものである。筆者が補足したい点は、この体系は、政治的に植民地帝国として表現されるという点である。

第二次世界大戦後、主権を失っていた植民地の大多数は独立を獲得した。其の中の極く少数は、プロレタリアートがリードする社会主義国家となった。大多数の植民地は、ブルジョワ階級や封建地主がリードする民族独立国家となった。以前の植民地帝国はすでに崩壊した。このような条件の下で、帝国主義は客観的に存在するのであろうか。筆者は、帝国主義は依然として存在すると考えている。独占資本主義の世界体系としての本質に変わりが無いからである。独占利潤を提供する経済的植民地は依然として存在しているのであり、植民地帝国の形式に変化が生じただけである。

民族独立国家の指導者階級は搾取階級であるから、どうしても国際的な独占ブルジョワ階級への依存が断ち切れないで、対内的には真の工業化路線を打ち立てることが難しい。生産構造と貿易構造に質的な変化はない。また価格、関税、金融、税制などで国家主権をうまく利用して国際独占ブルジョワ階級と成果ある闘争を行うことができない。したがって、彼等にかすめ取られていた独占利潤を押えていく手立てもない。このようにして戦後も、富国と貧国の間の格差が縮小するどころか、却って拡大してきた。

新しい植民地帝国がまた出てきている。例えば、イギリス帝国は英連邦に発展したが、英連邦の中には発達した国と遅れた国がある。フランスお

よびその植民地は戦後フランス連合となり、今日フランス共同体と改まったが、ここにも発達した国と遅れた国がある。E C加盟国制度もこのような性格を持っている。

さらに、筆者が指摘したい点は、独占資本主義の経済的植民地は、国外だけに止まらず、国内にも存在するという点である。それには質的な差異がない。資本主義社会制度が存在する限り、独占資本主義の国内の経済的植民地も依然として存在するのである。

## 五 二つの資本主義世界体系論に対する批判

第二次世界大戦後、帝国主義と社会経済の発展に関する問題が議論される中で、二つの資本主義（帝国主義ではなく）世界体系論が出てきた。彼等のいうところの世界体系は、筆者の理解するところの世界体系とはその含意が異なる。このことは、理論研究上当然ありうる。しかし、筆者は、資本主義を世界体系とみなすことはできない。資本主義を世界体系だとみなすことは、独占資本主義を世界体系だとみなすことには必ずしもならないと考える（というのは、独占資本主義は独占利潤をかすめ取ろうとするが、独占利潤はそれ以外の経済構成から出てくるほかはない）。これでは理論的に、帝国主義と一般の資本主義にどのような区別があるのかははっきり言うことができない。

アメリカの経済学者ハリー・マグドフ (Harry Magdoff) は、戦後帝国主義の存在性について論じたとき、“植民地なき帝国主義”論を持ち出した。彼は明確に次のように指摘した。植民地主義の終焉は必ずしも帝国主義の終焉ということではない。なぜならば、直接軍事力と政治力を使って推進されてきたと考えられる植民地主義は、宗主国の必要に合わせて作り上げた多くの従属国の社会制度と経済制度にとって非常に重大な意義を持っているからである。こういったものが一旦作り上げられると、国際価格、市場販売また金融体系などといったようなさまざまな経済的な力が、宗主国と植民地の間の統治と搾取関係を保ちつづけていくのに十分に役割を果た

す。このような条件の下では、植民地は一応の政治的独立は手にできるが、その実質的内容には変化はない。以前の征服植民地時代のさまざまな利益もさほど深刻な影響をうけない。つまり、従来の植民地は政治的には独立したとはいえ、帝国主義は依然として存在する。マグドフはこのように言うのである。筆者は、この結論に賛成である。勿論もっと正確にいうと、次のようにいふべきであろう。従来、主権を持っていなかった植民地国家が政治的に独立した以上、もはや植民地国家ではない。しかし、それらのほとんどは依然として国外の経済的植民地であると。

しかし彼は、資本主義は世界体系であると考えて、そこを起点として論証をすすめている。富を追求する原動力が、資本主義の蓄積を駆り立てる。そしてこの過程で、世界はくまなくこの動きの中に巻き込まれる—このことこそ資本主義が世界体系である所以であると、彼は考えるのである。彼は実際に、資本主義と其の他の経済構成との関係の展開を述べて、このことが世界体系であると考えているとみられる。この点で、筆者の理解と彼の理解とは異なる。筆者の理解による世界体系というのは、ある経済の再生産条件がそれ自身では成り立たず、一部を他の経済構成に依存し、提供してもらわなければならない（例えば、独占資本主義はその他の経済構成から独占利潤の提供を受ける。このことによってえられる独占利潤は、独占資本主義が再生産を行っていくための条件である。）ということを基礎認識としている。したがって、内容的に組み込まれる経済関係も異なったものとなる。

彼は資本主義を世界体系としてとらえている。このことから、国際貿易と資本輸出をすべて資本主義企業一般の職能であるにとらえた。彼からみると、商業資本主義時代のヨーロッパの資本もアメリカなどに輸出され、プランテーションや鉱山の経営に利用された。工業資本主義の時代には、ヨーロッパの国々は東方の諸国に借款を与え、ヨーロッパの工業製品を買わせたりした。こういったことは、すべて資本輸出である。要するに、資本主義自体が世界体系なのであるから、資本輸出も常に行われるのだとい

うわけである。

これは資本輸出を誤って理解したものだと、筆者は思う。この見解は、資本が単に国を離れさえすれば即資本輸出と考えており、そこに含まれる経済的内容を分析していない。筆者の見方では、ヨーロッパの資本がアメリカに輸出されて、鉱山を経営するといったことなどは資本移動である。ヨーロッパの資本が国内の辺境地域へ流れていくと同じように、この移動によって資本主義生産関係も広がっていく。ヨーロッパの国々が東方の諸国に資金を貸し付けることについていうと、この借款は工業製品を売りつけるための貨幣の貸し付けである。貨幣はここでは流通手段と支払手段としての存在であるが、利子産み資本の輸出ではない。この例によってわかるように、商品を輸出するときには、そこで生ずる貿易の差額は貨幣の貸し付けということになる。当然筆者も独占資本主義の以前に資本輸出はなかったとは考えていない。筆者の言いたいのは、その当時の資本輸出は、独占資本主義の時代の資本輸出とは経済的内容が違うということであり、後者は独占資本主義が拡大再生産を行っていく上で必要な独占利潤を得るためのものだということである。<sup>(7)</sup>

マグドフは、資本主義を世界体系としてとらえているから、資本輸出はこの体系の中に当然に入っている。この場合の資本輸出の目的は独占利潤の獲得ではない。そうすると、彼においては、帝国主義の植民地に対する搾取と、一般の資本主義の植民地に対する搾取との間にどのような区別があるか説明できない。彼は、帝国主義なるものの基本的な決定要素は次のようなことだと考えている。

- a. 宗主国大企業の独占機構
- b. 経済的な中心国の原料供給先および市場支配の差し迫った必要性
- c. 宗主国の求めに応じた国際分業の続行
- d. 工業先進強国が、相互に競争相手の市場と世界のその他の地域で、  
資本輸出と投資場所の争奪をめぐる競争を展開していること

マグドフの理論によれば、この4つの要素の中でaを除く残りの3つの

要素は、独占資本主義が出てくる前にも後にも同じように存在している。

a の要素、即ち独占機構だけは独占資本主義に特有のものである（本来これは同義反復である）。しかし、彼は独占機構の本質―独占利潤の確保という観点から離れて、問題を論じている。これでは、独占資本主義と一般の資本主義の間にどのような違いがあるのか説明できない。

アメリカの社会学者イマニュエル・ウォラースタイン (Immanuel Wallerstein) も、資本主義は一つの世界体系であると考えている。彼が提起したこの理論は、戦後起こった社会経済発展に関する3つの大論争を総合的に解決するためであった。3つの問題とは、ラテン・アメリカ経済委員会が提起した中心国と外国との関係の理論、のちに従属論に発展していった理論；マルクスのアジア的生産様式の理論に関する再度の論争、社会発展が五段階に分かれるかどうかという問題に集約的に表われる問題（原始社会→奴隷社会→封建社会→資本主義社会→共産主義社会）；イギリスのドブ (Maurice Dobb) とアメリカのスウィージー (Paul Sweezy) の間で行われた、封建主義から資本主義への移行論争の3つの問題であった。

ウォラースタインの見解では、すべての社会制度は閉ざされた体系ではない。社会体系の中の各部門、各地域は皆そのほかの部分、ほかの地域との経済交換に依存しているからである。資本主義は一つの世界体系である。資本主義経済は、市場交換によって連結された一つ世界経済である。資本主義と世界経済は一枚のコインの両面である。

資本主義世界体系内の国家は、三重構造になっていると彼は考える。即ち中心国、準周辺国、周辺国の3つからなる。まず中心国と周辺国の関係を取り上げると、両者の関係は不平等な交換関係、不平等な地理関係、独占と自由競争との関係にかかわる。中心に近ければ近いほど、独占権があるわけであるが、周辺にいけばいくほど、競争が激しくなる。中心化と周辺化は両極分化の結果である。準周辺国は、中心と周辺を結び付ける地位にある。中心国は準周辺国から出てくる。準周辺国はまた、中心地域が衰



徴して落ちつく先である。資本主義体系は、これに対応した政治的上部構造を具えている。これこそ主権国家によって組織された国際体系である。

ウォラースタインによれば、中心国と周辺国が形成され、それらの間の不平等交換が発生すると、前者の生産は独占を形成しやすいが、後者はそうではない。企業者は必ず利潤を求める。利潤は必ずや独占を求める。この点からみると、独占が常態となる。しかし、地理上の不平等によって、歴史上西ヨーロッパは専ら製造業と牧畜業に従事してきた。この経営はかなり高度の技術を要し、高賃金労働者を使った経営となる。このような仕組になっていることから、これらの分野では市場を操ることができるような条件がそなわっており、独占が形成されやすい。ラテン・アメリカは資源開発に従事し、ヨーロッパの中でバルト海の東側の方は、食糧生産に従事している。これにはそれほど高い技術が必要だというわけではなく、資本家が労働をしめつけるという形で経営を行っている。こうして貿易を通じて、西ヨーロッパはラテン・アメリカ、東ヨーロッパから“剰余価値”取得する。結果的には、前者の力が強まり、後者の力が弱まる。前者が中心国になり、後者が周辺国になってしまう。

ウォラースタインが資本主義が一つの世界体系であると唱える理論と、筆者が述べる“帝国主義が一つの世界体系である”という理論は、世界体系ということの中味が違うということがわかる。彼の理論だと、資本主義は歴史登場以来終焉までずっと世界体系だということになる。だとすると、資本主義一般と帝国主義の間には何の区別もなくなることになる。また独占は、いかなる企業家も共通に望む経営方式であると、彼は考えている。この点からも、両者は認識上の区別がないのである。

- (5) マルクス『資本論・Ia』, 第13章〈機械と大工業〉, 「マルクス＝エンゲルス全集・23a」, 大月書店, 1965年, 589頁。
- (6) 同上全集同上書同上章, 注(234), 589頁; 「資本論・Ib」, 第25章〈近代植民理論〉, 「同上全集・23b」, 注(253), 997頁。

- (7) ルドルフ・ヒルファーディング (Rudolf Hilferding) は資本輸出を次のように定義している；国外で剰余価値を生産することを目的とする価値を輸出すること。この場合剰余価値は，国内資本の処理に委ねられなければならない。これは深い意味を持つ命題であると思われる。これには暗に，資本輸出は国内の資本主義が拡大再生産を行っていくうえで必要とするものだという考え方が含まれている。しかし，ヒルファーディングはかならずしもこの点を認識していない。